

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	38,917	5.3	2,367	3.3	2,276	1.0	1,502	△4.8
2019年3月期第3四半期	36,961	5.5	2,291	△4.6	2,254	△15.1	1,578	△14.8

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 1,415百万円 (15.2%) 2019年3月期第3四半期 1,228百万円 (△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	37.38	—
2019年3月期第3四半期	38.36	38.15

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	42,550	28,410	66.3
2019年3月期	45,524	28,987	63.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 28,229百万円 2019年3月期 28,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2020年6月期	—	0.00	—		
2020年6月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度の期末配当より配当基準日が変更となります。

2020年6月期の配当予想につきましては、15か月決算を前提としております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	59,000	9.3	4,550	6.6	4,500	6.8	3,000	4.9	72.88
通期	71,000	-	4,840	-	4,750	-	3,150	-	78.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期連結会計年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月決算となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期3Q	40,426,000株	2019年3月期	41,426,000株
② 期末自己株式数	491,671株	2019年3月期	262,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	40,203,116株	2019年3月期3Q	41,151,092株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続きました。先行きについては、当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって引き続き緩やかに回復することが期待されます。海外経済については、アジア及びヨーロッパで弱さがみられるものの、米国をはじめ全体としては緩やかな景気回復傾向にあります。中東情勢、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経営業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加はしているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円(前年比1.4%増)、アドホック調査(※1)は1,361億円(前年比2.1%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「Take the Initiative」～データ活用の領域で先手を取れ～をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI(全国小売店パネル調査)の進化版『SRI+』に関し、2021年のサービス本リリースに向け開発を進めております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速しております。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,917百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益2,367百万円(同3.3%増)、経常利益2,276百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,502百万円(同4.8%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高23,587百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益796百万円(同1.8%減)の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージにおいて、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。

カスタムリサーチは、お客様のマーケティング課題の変化に対応した結果、前年を上回る好調な水準で推移しております。引き続き環境変化に対応する販売促進策など、積極的な対策を講じてまいります。

コミュニケーション分野は、同社が独自に開発した技術(Dynamic Panel技術)(※2)を活用した新たなテレビ視聴計測データ(Media Gauge Dynamic Panel)の販売が伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業(タイ・香港等)の利益率低下などの影響を受けております。

② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高9,963百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は1,105百万円(同10.7%減)の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、医師に対するWEBアンケート調査などの医療用医薬

品・医療機器に係るカスタムリサーチや、一般用医薬品に係るパネル調査が堅調に推移する一方で、プロジェクトの小型化などが影響しCRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査の売上が減少傾向にあります。新規顧客の開拓、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年度に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※3）は、当社グループ内企業との協働案件の受注があるなど復調の兆しはあるものの、縮小が続く広告市況の影響を受け依然として厳しい状況にあります。グループ入りによって増大した営業機会を活用した販売促進と、エデュケーション事業（※4）の拡大を引き続き行ってまいります。

利益面については、CRO事業の売上減とプロモーション事業の販売不振による影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,366百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益466百万円（同92.2%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、既存業界向けソリューションが堅調なことや、昨年度に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、撮像（※5）に強みをもつシーシーエス株式会社をはじめとし、積極的な協業を行い、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業の拡大を図ってまいります。（※6）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は、株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となりました。

※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています

※2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中

※3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

※4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます

※5 撮像は、高品位な画像認識サービスの提供に必要な高度な撮影技術をいいます

※6 2019年10月30日 インテージテクノスフィアとシーシーエスが業務提携 ～製造業向け外観検査へのAI活用を、より容易に～

<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20191031-001/>

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,619百万円減少し、24,203百万円となりました。これは、仕掛品が1,741百万円増加したものの、現金及び預金が2,611百万円、受取手形及び売掛金が2,954百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、18,347百万円となりました。これは、投資有価証券が493百万円、繰延税金資産が84百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,973百万円減少し、42,550百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少し、11,965百万円となりました。これは、賞与引当金が875百万円、未払法人税等が568百万円、支払手形及び買掛金が258百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、2,174百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が328百万円、リース債務が50百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,397百万円減少し、14,139百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、28,410百万円となりました。これは、利益剰余金が301百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月9日付「2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	9,209,129
受取手形及び売掛金	13,528,538	10,574,483
商品	13,174	10,032
仕掛品	1,386,535	3,127,660
貯蔵品	72,866	83,225
その他	1,011,552	1,205,237
貸倒引当金	△10,865	△6,453
流動資産合計	27,822,804	24,203,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,512	1,248,555
器具備品（純額）	309,800	331,314
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	645,266	572,157
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,150,183
無形固定資産		
のれん	599,756	540,525
その他	2,023,846	2,344,616
無形固定資産合計	2,623,603	2,885,141
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	7,570,433
繰延税金資産	2,019,829	2,104,477
退職給付に係る資産	5,213	10,894
その他	1,709,975	1,630,905
貸倒引当金	△4,436	△4,787
投資その他の資産合計	10,807,172	11,311,922
固定資産合計	17,701,511	18,347,248
資産合計	45,524,316	42,550,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,644	3,024,858
短期借入金	3,172,556	3,033,404
リース債務	260,952	226,130
未払法人税等	634,333	65,388
賞与引当金	2,016,239	1,140,374
ポイント引当金	1,473,827	1,510,400
株式給付引当金	6,838	—
その他	3,113,653	2,964,733
流動負債合計	13,962,044	11,965,290
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	395,996
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	79,100
退職給付に係る負債	1,510,303	1,181,910
資産除去債務	96,633	97,892
その他	33,968	15,521
固定負債合計	2,574,764	2,174,279
負債合計	16,536,809	14,139,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,426
利益剰余金	24,028,747	23,727,616
自己株式	△181,199	△391,250
株主資本合計	28,067,300	27,556,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	602,095
為替換算調整勘定	350,246	308,525
退職給付に係る調整累計額	△250,814	△237,522
その他の包括利益累計額合計	727,465	673,097
非支配株主持分	192,740	181,397
純資産合計	28,987,506	28,410,995
負債純資産合計	45,524,316	42,550,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	36,961,693	38,917,049
売上原価	26,060,924	27,410,160
売上総利益	10,900,769	11,506,888
販売費及び一般管理費	8,609,562	9,138,955
営業利益	2,291,206	2,367,933
営業外収益		
受取利息	4,948	1,971
受取配当金	67,117	54,683
持分法による投資利益	31,897	24,425
その他	60,447	36,864
営業外収益合計	164,411	117,945
営業外費用		
支払利息	14,313	26,433
投資事業組合運用損	112,070	110,352
その他	74,522	72,406
営業外費用合計	200,906	209,191
経常利益	2,254,710	2,276,687
特別利益		
負ののれん発生益	42,486	—
投資有価証券売却益	—	3,891
特別利益合計	42,486	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	59,975	—
特別損失合計	59,975	—
税金等調整前四半期純利益	2,237,221	2,280,579
法人税等	760,994	809,056
四半期純利益	1,476,227	1,471,522
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,322	△31,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578,550	1,502,886

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,476,227	1,471,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,206	△26,122
為替換算調整勘定	△52,779	△41,495
退職給付に係る調整額	5,708	13,291
持分法適用会社に対する持分相当額	827	△1,919
その他の包括利益合計	△247,450	△56,246
四半期包括利益	1,228,777	1,415,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,721	1,448,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△107,944	△33,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

これらの結果を含め、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が23,727,616千円、自己株式が391,250千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント利益	811,420	1,237,164	242,621	2,291,206

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	23,587,464	9,963,113	5,366,471	38,917,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,587,464	9,963,113	5,366,471	38,917,049
セグメント利益	796,525	1,105,035	466,373	2,367,933

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。